

■ 戦略研83rd ミーティング議事録

日 時：2011年12月3日(土) 14:00-17:00

場 所：東京・竹橋 ちよだプラットフォームスクウェア

テーマ：「震災に負けない！ 仙台×東京ビジネスマッチング

～仙台と東京のお互いのニーズ、強みを活かし新たな市場を創造する～」

発表者：利大作氏（仙台市震災復興本部 震災復興室 主査）

半澤満氏（仙台 IT ビジネス研究会 会長）

ビジネスマッチングプレゼン：田原大生氏（株式会社42代表取締役）

参加者：参加者 15人（発表者除く）

（財務コンサルタント、経済評論家、会社経営者、会社員、ライター、
NPO 法人理事長、行政書士、司法書士等）

共 催：日本復興委員会

代表挨拶：代表より挨拶、戦略経営研究会及び講師、講演の趣旨の紹介

サマリー：仙台市職員の利氏より、マクロ視点、行政視点にて、東日本大震災の被害の状況と、仙台市の産業の特徴、経済の状況についてお話しいただき、

IT企業経営者の半澤氏より、ミクロ視点、経営者視点にて、仙台市のIT業界の状況についてお話をいただいた。

今後継続していく仙台×東京ビジネスマッチングにあたり、まずは、仙台市の状況と業界構造など市場の分析を行った。

発表1：

「仙台市の産業と経済活性化にむけて ～震災から復興と経済施策～」

利大作氏（仙台市震災復興本部 震災復興室 主査）



復興とは何か？ ハードはお金でなんとかなる。人の復興が必要
それでは、人の復興とは？

①住む場所の提供

家族と安心して住めないと、がんばれない

②職業の提供

生活ができなくてはならない

目次；

1. 仙台市の産業の特徴
2. 東日本大震災の特徴と被害
3. 復興への取り組み
4. 仙台経済の業況
5. 震災復興に向けた市内企業に対する緊急調査
6. 仙台経済の回復と目指す当面の取り組み

メモ；

1. 仙台市の産業の特徴

農業、製造業のウェイトが低い

市内総生産額。サービス業、卸売・小売業の割合が約5割

市内従業員数。約60%をサービス業、卸売・小売業が占めている

市内事業所の規模別構成。99%が中小企業

支社の割合は、ほかの政令市の平均を大きく上回っている

(仙台は「支店経済」といわれる)

2. 東日本大震災の特徴と被害

3月11日午後2時46分、M9の揺れが発生。仙台市宮城野区は、震度6強を観測
津波の被害は、想定外。地震の1時間後に仙台市沿岸に到達

4月7日、最大余震M7.1が発生

仙台市内における・・・。

人的被害（10/28現在）。死者704名、行方不明者26名

建物被害（10/23現在）。全壊26368棟（市内の建物倒壊による圧死はなし）

30年前の宮城県沖地震。仙台市内はそのときに古い建物が多く倒れたので
現在は、それ以降の新しい建物が多い

また、再度の宮城県沖地震の発生可能性がかなり前から90%とされていた。
このため、建て替え、耐震化を進めていた

ただし、地すべりなどの被害あり
(昭和40年代、50年代に宅地造成した地域は、宅地の被害が生じた)

市内被害額の概要 約1兆2823億円

内訳・・・。

市有施設 3350億円

住宅・宅地 5151億円

今回の震災の特徴

巨大津波による直接被害(想像を超える)

サプライチェーンの途絶

ガソリン、灯油、軽油が入ってこなかった

原発事故による災害の長期化

外国人観光客の減少。なかなか戻ってこない(やっと少し戻ってきたのが現状)

仙台市における津波浸水区域と主な被災宅地箇所

沿岸部の水田地帯が津波浸水

津波浸水シミュレーション(復興計画のベース)

行政の使命は、絶対に住民の命を守ること。これを基準に復興計画を策定

仙台東部道路(6~8Mかさ上げ)が防潮堤のような役割を担った

海岸堤防と河川堤防と県道のかさ上げで備える

3. 復興への取り組み

沿岸部2000世帯の集団移転を計画

防災ライフスタイル「減災しながら逃げる」

沿岸部農業(水田)地帯をどうするか?

「食と農のフロンティアゾーン」構想

農地の集約による、大規模化

農業経営の法人化、民間資本の導入

水耕栽培の普及

仙台モデルを構築する

単純に元に戻すことは考えていない。新しい街を作れないか検討している

4. 仙台経済の業況

現在、土木、建築、不動産、運輸、産廃、そして、飲食業を中心に、
「復興特需」と言って良い状況にある

5. 震災復興に向けた市内企業に対する緊急調査

市内企業に対する緊急調査

建物被害

設備被害

製造業、運送業、倉庫業など、建物、設備が全壊したものがある

今困っていること

売上、受注の停滞、不振が最も多い

6. 仙台経済の回復と目指す当面の取り組み

①企業経営を支え、事業の再生を応援します

3年間返済猶予の災害関連融資制度の創設

製造業施設の現地復旧に対する補助制度の創設

事業創出・拡大に向けた取組みへの支援（首都圏における展示会、販売会など）

②賑わいの創出により、観光業・小売業などを支援します

「お祭り」などのイベントの開催

商店街等の賑いイベントに対する補助制度の拡充

国際コンベンションの誘致

③仙台の農業と市民の食を支えるため、早期営農再開を支援します

早期営農に向けた農地の復旧・再構築

本格営農再開への支援と流通支援

④緊急の雇用対策により、市民の生活基盤を守ります

有効求人倍率の推移。5月以降、仙台市・宮城県の求人倍率が上昇

完全失業率については、仙台市・宮城県とも調査の実施が困難な状況

被災者に対する緊急的な雇用の場の創出。約2,000人の雇用を生み出すことを計画

企業立地助成金の雇用加算要件の緩和による新規雇用の促進。雇用を生み出す企業
への支援

即戦力型の人材育成によるミスマッチの解消

短期的な支援だけでなく、長期的な雇用創出の取り組みが必要

発表2；

「震災後の仙台の歩みと現状 ～そして、これから～」

半澤満氏（仙台 IT ビジネス研究会 会長）



仙台市のIT企業のことを中心にお話しします。

目次；

1. 仙台 IT ビジネス研究会と活動報告
2. そもそも IT 業界って？
3. 仙台 IT 業界の特徴
4. 東京とのビジネス例
5. 問題点
6. まとめ

メモ；

1. 仙台 IT ビジネス研究会と活動報告
仙台 IT ビジネス研究会をなぜ発足させたか？
仙台市内の IT 企業は、中小企業が多い
お互いの得意分野でサポートしあえないかと考えて発足

仙台 IT ビジネス研究会の活動報告

4 / 5 ミーティングにて、今年は大震災対応にて動こうと決める

4 / 15 START! 311 を立ち上げ（アーカイブ。次の大災害のときに役に立つように）

6 / 19 ICT復興支援国際会議（元々、仙台のIT業界って横のつながりがなかった）

IT飲み会を開催（仕事がないと嘆いていても仕方ない）

10 / 9 - 10 ICT復興支援クラウドフォーラム

11 / 25 ITと農業による東北復興支援フォーラム

仙台におけるそのほかの復興支援サービス

「とうほく復興カレンダー」

「ツナガル JAPAN プロジェクト」

「ITで日本を元気に！」（南三陸支援。トライポッドワークス）

「つながる東北」（仙台市委託事業。ネットショップ人材の育成事業の一環）

2. そもそも IT 業界って？

IT 業界は以下のように分けることができる

①SI（システムインテグレーター）

②ネット

③WEB 製作

③-1 IT 系

③-2 デザイン系

3. 仙台 IT 業界の特徴

仙台の IT 業界もまた「支店経済」の一部

仙台の IT 業界の売上は大手ベンダー（東京、大阪の資本）が多くを占める

中小は、大手ベンダーから受託、請負を行う存在

4. 東京とのビジネス例

面白法人カヤックと協働にて、「ファンドロイド イーストジャパン」を立ち上げ

今後3年間で技術者3倍増を目指す

5. 問題点

①根本的に仕事がない

東京へ仕事を取りに行く必要がある

対応・・・。

業態変更、新規事業の創出

他地域への出店

②ビジネス人材が少ない

対応・・・。

IT業界の人材育成

ITの専門性は高い。が、これからはそれにプラスして専門外の知識もビジネスに必要

③復興支援において、被災者とのミスマッチが起きている

ミスマッチ事例

主に政治、行政関係で行っている

某復興屋台村の例

がれき撤去にしても、土建屋が儲けるばかり（時給が安い）

福島からの避難者の例

避難者慰安のための遊覧船のビーチクルーズにお金が回っている

④格差社会

経済的格差

国分町は賑わっているが、そのお客はほとんど県外の土建屋

情報格差

ITリテラシーが不足している。震災後の物資情報など収集できる人とできない人に分かれた

6. まとめ

これから。東北に厳しい冬の季節

仙台ITビジネス研究会として、仙台市民のITリテラシーの向上を図っていきたい
そのため、仙台ITビジネス研究会を一般向けに開催してみることも検討している

これにより、ノマドワークスタイルの確立を目指したい

このような活動から、「仙台ブランド」確立したい

以上